

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年12月5日～2019年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、銘柄の選定については、技術力、商品開発力、ビジネスの効率性等における競争優位性および業績モメンタム等から見た成長性、株価のバリュエーションに着目して行ないます。 ロ、上記に加え、独自の視点で市場コンセンサスとのギャップのある銘柄、投資テーマ銘柄、イベント発生銘柄等の発掘をめざします。 ハ、流動性、業種分散等を考慮しポートフォリオを構築します。 ニ、株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ホ、運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ④信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第3期
(決算日 2017年12月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

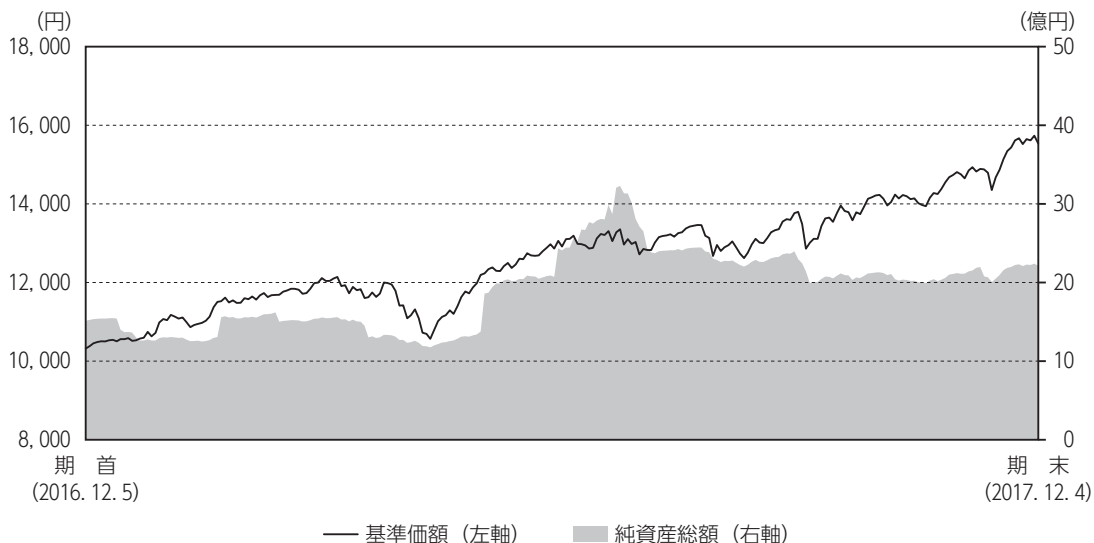
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
1 期末 (2015年12月 4 日)	10, 927	0	9. 3	1, 574. 02	9. 3	100. 1	12. 7	—	3, 267
2 期末 (2016年12月 5 日)	10, 319	0	△ 5. 6	1, 466. 96	△ 6. 8	98. 4	—	—	1, 514
3 期末 (2017年12月 4 日)	15, 531	0	50. 5	1, 786. 87	21. 8	102. 5	—	—	2, 211

（注）株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：10,319円

期 末：15,531円

騰落率：50.5%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、地政学リスクなどにより伸び悩む場面もありましたが、基本的には堅調な企業業績を背景として上昇したことから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2016年12月 5 日	10,319	—	1,466.96	—	98.4	—	—
12月末	10,718	3.9	1,518.61	3.5	98.5	—	—
2017年 1 月末	11,491	11.4	1,521.67	3.7	96.3	1.2	—
2 月末	11,730	13.7	1,535.32	4.7	98.1	—	—
3 月末	11,949	15.8	1,512.60	3.1	98.8	—	—
4 月末	11,725	13.6	1,531.80	4.4	98.8	—	—
5 月末	12,878	24.8	1,568.37	6.9	98.3	—	—
6 月末	12,981	25.8	1,611.90	9.9	90.9	—	—
7 月末	13,131	27.3	1,618.61	10.3	98.6	—	—
8 月末	13,765	33.4	1,617.41	10.3	94.5	—	—
9 月末	14,165	37.3	1,674.75	14.2	98.5	—	—
10月末	14,736	42.8	1,765.96	20.4	97.7	—	—
11月末	15,616	51.3	1,792.08	22.2	96.9	—	—
(期末) 2017年12月 4 日	15,531	50.5	1,786.87	21.8	102.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 12. 6 ~ 2017. 12. 4)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国大統領選挙後の株価上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しておりますが、信用リスク不安などから株価の調整が想定される場合などには、一時的に組入比率を引き下げることも検討します。業種構成としては、米国の金利上昇期待や円高懸念の後退などにより、金融関連業種や外需関連業種に注目しています。また、個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有しながらも需給面から足元大きく下落した小型グロース銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 6 ~ 2017. 12. 4)

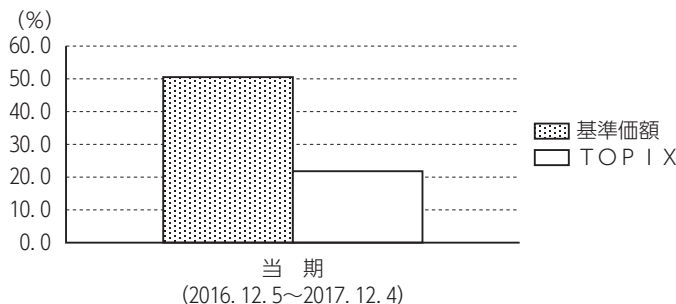
- ・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行ないました。
- ・株式組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）は、設定、解約時を除き95%程度で推移させました。
- ・業種構成は、サービス業、情報・通信業、機械などのウエートを引き上げました。一方、電気機器、銀行業、建設業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、国内外での建設機械の需要の高まりから中長期的な成長が期待できるヤマシンフィルタや、不動産取引決済におけるブロックチェーン技術の研究を行なっているエスクローA Jなどを買付けました。一方、軟調な株価推移であった三井住友フィナンシャルGや、株価が上昇したSUMCOなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は21.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は50.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、TOPIXの騰落率を上回った建設業、電気機器、非鉄金属をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、イグニス、モブキャスト、エイトレッドなどがマイナス要因となりましたが、ヤマシンフィルタ、メイコー、アイケイなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期は、信託財産の成長を考慮し、分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年12月6日 ～2017年12月4日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,530

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

株式組入比率については、基本的には95%程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、2017年度の良好な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、EV（電気自動車）関連、量子コンピュータ関連、フィンテック関連などのテーマ性がある銘柄などに投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 6～2017. 12. 4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	203円	1. 605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 653円です。
(投 信 会 社)	(98)	(0. 775)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0. 775)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	90	0. 711	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(90)	(0. 710)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	294	2. 321	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,258.7 (77.02)	6,606,163 (—)	5,175.02	6,562,941

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,169,105千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,877,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	7.01

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 97	百万円 96	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	96	72,035	750	三菱UFJフィナンシャルG	133	95,899	721
グレイステクノロジー	11	61,473	5,588	アカツキ	8.5	69,436	8,169
エスクローAJ	30.4	58,420	1,921	ヤマシンフィルタ	27.1	69,011	2,546
アライドアーキテクツ	19.7	57,043	2,895	平田機工	6	59,453	9,908
ヤマシンフィルタ	24.1	56,750	2,354	三井住友フィナンシャルG	13	57,709	4,439
ラクス	27.6	55,424	2,008	アライドアーキテクツ	51	54,871	1,075
アカツキ	8.5	54,717	6,437	チェンジ	6.2	54,444	8,781
ドリコム	32	54,241	1,695	メイコー	37.8	53,006	1,402
チェンジ	7.8	54,227	6,952	キャリア	9.5	47,658	5,016
ソニー	10.7	44,134	4,124	東京エレクトロン	3	45,117	15,039

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,606	531	8.0	6,562	453	6.9
株式先物取引	97	—	—	96	—	—
コール・ローン	16,488	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	13,407千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,348千円
（B）／（A）	10.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年12月6日から2017年12月4日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 32

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式
（上場株式）

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業（一）				ヨシムラ・フード・HLDGS	—	3.3	16,830	レック	5	—	—
日鉄鉱業	2.5	—	—	化学（7.3%）				パーカーコーポレーション	—	14	9,842
国際石油開発帝石	9	—	—	石原産業	—	9	18,099	医薬品（0.5%）			
建設業（2.3%）				信越化学	1	—	—	JCRファーマ	3.3	2.5	11,600
ベステラ	2.5	—	—	戸田工業	—	2.3	9,602	石油・石炭製品（1.7%）			
銭高組	23	—	—	カネカ	14	—	—	出光興産	—	6.5	25,577
不動テトラ	50	—	—	タイガース ポリマー	10.5	—	—	JXTGホールディングス	—	19	12,464
前田建設	11	—	—	ダイキアクシス	—	13	18,733	コスモエネルギーHLDGS	10	—	—
富士ビー・エス	—	15	14,010	トリケミカル	2	—	—	ゴム製品（0.5%）			
名工建設	—	7	7,686	第一工業製薬	—	16	12,624	朝日ラバー	11	10	12,060
ピーエス三菱	—	20	17,560	ソフト99コーポレーション	—	9	14,643	ニチリン	4	—	—
新日本建設	6.5	—	—	ライオン	5	—	—	ガラス・土石製品（0.6%）			
日成ビルド工業	21	—	—	ハーバー研究所	—	3	21,270	神島化学	16	—	—
ND S	—	3	13,140	東洋合成工業	—	10	17,900	インソライト	—	11.3	12,509
日揮	10	—	—	東洋ドライループ	—	3.5	14,997	ニチハ	5.3	—	—
ヤマト	10	—	—	OATアグリオ	—	6	16,764	非鉄金属（一）			
千代田化工建	9	—	—	フマキラー	12	—	—	JMC	1.2	—	—
食料品（1.2%）				日東電工	—	1.1	12,006	三菱マテリアル	3	—	—
ブルボン	—	4	10,700								

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド (ダイワSMA専用)

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
住友鉱山	7	—	—	ヤーマン	2	—	—	陸運業 (0.6%)	—	—	—
アサヒHD	4	—	—	JVCケンウッド	25	—	—	日石輸送	—	4	14,500
金属製品 (1.3%)				日新電機	6.2	—	—	情報・通信業 (19.5%)			
SUMCO	20	—	—	大崎電気	7	—	—	エヌアイディ	3.5	—	—
川田テクノロジーズ	1.9	—	—	富士通	15	—	—	コア	—	8	12,632
RS TECHNOLOGIES	3.6	—	—	アルパック	—	2	14,700	夢の街創造委員会	4.7	—	—
横河ブリッジHLDGS	—	5.5	13,706	アンリツ	—	12	12,924	ソリトンシステムズ	—	12	21,492
東プレ	4.5	—	—	日立国際電気	7	—	—	ピリングシステム	—	1.2	14,616
マルゼン	—	7	15,680	ソニー	3	6.5	33,962	電算システム	—	1.3	2,705
アドバネクス	6	—	—	ミツミ電機	14	—	—	パピレス	2.5	—	—
機械 (16.4%)				アルプス電気	3.5	—	—	ジー・スリーホールディング	—	52	7,956
タクマ	—	8	12,544	メイコー	20.8	6	13,548	エイチーム	3.5	—	—
東芝機械	—	17	13,753	キーエンス	0.2	0.2	12,498	エニグモ	3	—	—
岡本工作	—	4.1	12,792	エヌエフ回路設計	—	5.3	13,197	テクノスジャパン	3.6	—	—
ソディック	—	9	13,239	ヘリオステクノH	28	15	15,840	システム情報	—	11	13,244
ディスコ	0.9	0.6	14,598	日本アビオニクス	10	—	—	フィックスターズ	—	3.5	20,265
中村超硬	—	2.5	15,600	三井ハイテック	—	7.3	16,760	セレス	5.5	—	—
富士ダイス	—	13	13,767	太陽誘電	6.5	—	—	S H I F T	5	8	20,648
ヤマシンフィルタ	22	75	106,125	市光工業	28	—	—	CRI・ミドルウェア	3.2	—	—
ヒラノテクシード	9	13	31,811	SCREENホールディングス	1.5	—	—	豆蔵ホールディングス	—	8	9,952
やまびこ	9	—	—	東京エレクトロン	1	—	—	ウェルス・マネジメント	—	1.5	2,902
平田機工	1.8	—	—	輸送用機器 (2.0%)				ドリコム	—	11	15,598
マルマエ	—	6	8,748	阪神内燃機	—	5.3	8,368	e B A S E	—	9.7	13,279
タツモ	4	16	30,864	川崎重工業	25	—	—	コムチュア	—	7	18,165
新川	—	13	13,481	プレス工業	20	—	—	データ・アプリケーション	—	4	6,828
ホソカワミクロン	—	2.5	18,425	ミクニ	—	25	16,825	メディカル・データ・ビジ	3	—	—
日精イーエスピー	—	3.2	20,736	マツダ	10	—	—	データセクション	14	—	—
タクミナ	6.6	—	—	本田技研	7	—	—	ショーケース・ディービー	4.6	—	—
荏原実業	—	5	9,700	SUBARU	2.5	—	—	s M e d i o	3.5	—	—
酒井重工業	30	—	—	安永	—	4	10,480	デジタル・インフォメーション	4	—	—
ダイキン工業	1.7	—	—	ヤマハ発動機	6	—	—	ラクス	—	6.5	14,241
ヤマダコーポレーション	—	6.7	20,803	昭和飛行機	—	6.4	8,928	ダブルスタンダード	—	2.5	15,775
タダノ	8	—	—	精密機器 (1.0%)				UBICOMホールディングス	2	—	—
ダイコク電機	5	—	—	プイ・テクノロジー	0.8	—	—	バリューデザイン	2.6	—	—
蛇の目ミシン	12.3	—	—	シード	—	3	12,375	チェンジ	—	1.6	11,296
不二越	—	20	14,080	シンシア	—	11	10,637	ユーザベース	—	8	22,456
三菱重工業	17	—	—	その他製品 (0.6%)				AOI TYO HOLDINGS	—	5.8	7,429
電気機器 (6.8%)				幸和製作所	—	0.1	940	ピーブレイクシステムズ	—	2.8	11,130
日立	20	—	—	タカラトミー	8.4	—	—	エコモット	—	4.5	14,242
東芝	25	—	—	N I S S H A	—	3.5	12,022	PKSHA TECHNOLOGY	—	1.4	15,554
トレックス・セミコンダクター	6	—	—	任天堂	0.5	—	—	S K I Y A K I	—	0.2	1,436
ダブル・スコープ	4	—	—	電気・ガス業 (一)				サインポスト	—	0.2	2,556
S E M I T E C	—	4.7	20,210	イーレックス	2.5	—	—	トレードワークス	—	0.3	3,609

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワSMA専用）

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
Eストアー	7.3	—	—	力の源 HD	—	6	11,154	アライドアーキテツツ	4.3	—	—	
ソースネクスト	—	25	29,700	元気寿司	—	3	12,390	アビスト	2.8	—	—	
インフォメーションクリエ	—	7	7,903	銀行業 (0.8%)				シグマクシス	13.2	12	12,708	
イーエムシステムズ	—	5	12,275		三菱UFJフィナンシャルG	60	23	18,420	ウィルグループ	—	15	25,155
JFEシステムズ	—	4.6	11,339		りそなホールディングス	20	—	—	エスクロー-AJ	7.6	115	66,010
インテリジェント ウェブ	6.8	—	—	三井住友フィナンシャルG	11	—	—	アクアライン	—	3.5	10,426	
日本コロムビア	14	—	—	証券、商品先物取引業 (0.7%)				ロゼッタ	7	—	—	
ネットワンシステムズ	—	9	14,481		野村ホールディングス	18	—	—	ストライク	2.7	—	—
GMO インターネット	—	8.5	16,532	スパークス・グループ	—	50	16,400	キャリア	2.5	—	—	
アルファポリス	—	7	14,385	保険業 (—)				インソース	—	7	19,523	
福井コンピュータ HLDS	3.2	—	—		ニュートンFC	6	—	—	ORCHESTRA HLDGS	—	7	14,098
ミロク情報サービス	17	12	36,360	T&D ホールディングス	11	—	—	アイモパイル	—	11	13,431	
卸売業 (9.3%)				その他金融業 (1.0%)				WA S Hハウス	1.6	—	—	
	カワニシホールディングス	—	0.4		650	ジェイリース	—	12	11,184	キャリアインデックス	—	8
あらた	—	2.5	14,800	イントラスト	0.6	—	—	グレイステクノロジー	—	5	42,800	
ラクーン	23	45	35,100	日本モーゲージサービス	—	5.3	12,481	クックビズ	—	0.2	976	
アルコニックス	—	7	14,686	不動産業 (1.5%)								
ラクト・ジャパン	—	5	20,250		ケイアイスター不動産	3	—	—	合計	株 数、 金 額	1,204.8	1,365.3
UKC ホールディングス	4.5	—	—	デュアルタップ	—	5.5	13,695	銘柄数<比率>	138銘柄	141銘柄	<102.5%>	
大阪工機	—	5	5,485	グッドコムアセット	0.5	—	—					
三洋貿易	—	6.5	16,282	ロードスターキャピタル	—	4	12,580					
ウイン・パートナーズ	3.7	—	—	日本社宅サービス	—	9	7,929					
東京日産コンピュータS	—	4.5	16,582	サービス業 (19.9%)								
スターティア	—	15	13,185		UTグループ	—	6	17,184				
農業総合研究所	1.5	—	—	コシダカホールディングス	—	3.5	16,397					
萩原電気	—	4	13,700	NMS ホールディングス	—	13	22,919					
ハビネット	—	6	11,814	トライステージ	3.3	—	—					
日本ライフライン	2	—	—	ディー・エヌ・エー	2.8	—	—					
エクセル	—	1.6	4,033	WDB ホールディングス	8	—	—					
ダイトロン	—	5	11,305	ユナイテッド	6.5	10	36,350					
日立ハイテクノロジーズ	3	—	—	ACKグループ	—	7	10,920					
三菱商事	4	—	—	セブテーニ HLDGS	25	—	—					
ヤマタネ	—	6	13,206	テイクアンドギヴニーズ	13	—	—					
北沢産業	—	43	12,556	シーティーエス	10.5	—	—					
バイテックホールディングス	—	4.5	7,573	ウチダエスコ	5.7	—	—					
小売業 (4.3%)				山田コンサルティングGP	—	5	15,000					
	アイケイ	—	6.6	39,402	フルキャストホールディングス	—	9	19,971				
パレモ・ホールディングス	—	19	11,628	エン・ジャパン	—	6.8	34,068					
セリア	1.2	—	—	アドベンチャー	1.2	1.8	25,884					
薬王堂	3.6	—	—	ジャパンマテリアル	2.7	—	—					
TOKYO BASE	5	—	—	トレンダーズ	—	9	14,895					
スタジオアタオ	0.3	—	—	IBJ	12.5	16	16,816					
ユナイテッド&コレクティブ	—	3.1	23,591	地盤ネット HOLD	25	—	—					

(上場予定株式)

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サービス業 (0.0%)	アトリエはるか	—	0.2	280
合計	株 数、 金 額	—	0.2	280
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	<0.0%>

(注1)

銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)

合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)

評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,266,168	93.9
コール・ローン等、その他	146,448	6.1
投資信託財産総額	2,412,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月4日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,412,616,642円
コール・ローン等	58,139,649
株式（評価額）	2,266,168,200
未収入金	85,334,143
未収配当金	2,974,650
(B) 負債	201,472,721
未払金	183,002,852
未払信託報酬	18,408,198
その他未払費用	61,671
(C) 純資産総額（A－B）	2,211,143,921
元本	1,423,735,628
次期繰越損益金	787,408,293
(D) 受益権総口数	1,423,735,628口
1万口当り基準価額（C／D）	15,531円

* 期首における元本額は1,467,646,772円、当中における追加設定元本額は1,854,065,207円、同解約元本額は1,897,976,351円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,531円です。

■損益の状況

当期 自 2016年12月6日 至 2017年12月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,423,766円
受取配当金	13,459,866
その他収益金	791
支払利息	△ 36,891
(B) 有価証券売買損益	518,515,473
売買益	992,777,295
売買損	△ 474,261,822
(C) 先物取引等損益	△ 495,400
取引益	146,760
取引損	△ 642,160
(D) 信託報酬等	△ 30,456,332
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	500,987,507
(F) 前期繰越損益金	△ 10,923,499
(G) 追加信託差損益金	297,344,285
(配当等相当額)	(29,634,364)
(売買損益相当額)	(267,709,921)
(H) 合計（E＋F＋G）	787,408,293
次期繰越損益金（H）	787,408,293
追加信託差損益金	297,344,285
(配当等相当額)	(29,634,364)
(売買損益相当額)	(267,709,921)
分配準備積立金	490,064,008

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,653,221円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	472,500,758
(c) 収益調整金	297,344,285
(d) 分配準備積立金	4,910,029
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	787,408,293
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	787,408,293
(h) 受益権総口数	1,423,735,628口